

# 第5章 ゼロカーボン達成の基本方針、ロードマップ

## 5-1 基本方針

2050年ゼロカーボン達成に向けて、地域脱炭素ロードマップ等に示された重点対策を踏まえ、本市の特徴、及び将来ビジョン等を加味して、以下を基本方針として取組を進めます。

- 基本方針 1 地域と共生した再生可能エネルギーを最大限活用する
- 基本方針 2 徹底した省エネルギー技術の導入を進める
- 基本方針 3 ゼロカーボンのために行動する社会をつくる
- 基本方針 4 ゼロカーボンのための新技術の導入を進める
- 基本方針 5 事業者支援と市民理解を促進する

### 1 地域と共生した再生可能エネルギーを最大限活用する

本市では、製紙業における燃料としてバイオマスの利用や太陽光発電設備の設置等、再生可能エネルギーの導入が比較的進んでいます。2050年にゼロカーボンを実現するためには、地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の普及が求められています。そのため、太陽エネルギーや廃棄物の持つ未利用エネルギー等、地域特性に合わせた再生可能エネルギーの利用を促進します。



### 2 徹底した省エネルギー技術の導入を進める

住宅やその他の建築物について、冷暖房の省エネ化や、住宅断熱性及び気密性の向上、ZEH化、ZEB化を推進します。このことによって、暮らしの快適性が向上する他、ヒートショック等の健康リスク低減にもつながります。また、電気自動車やコージェネレーション\*等革新的な省エネルギー技術の普及を推進します。

### 3 ゼロカーボンのために行動する社会をつくる

ゼロカーボン社会の実現には、私たちの行動の変容が必要です。事業活動では脱炭素型経営への支援、日常生活においてはクールチョイス 22やゼロカーボンアクション 30の普及拡大により、暮らしの中でのエコ活動を推進していきます。



図 5-1 ゼロカーボンアクションの例  
(出典：環境省ウェブサイト)

### 4 ゼロカーボンのための新技術の導入を進める

2050年にゼロカーボンを実現するためには、CO<sub>2</sub>を発生させない技術を早期に100%普及させることが必要です。また同時に、CO<sub>2</sub>発生を抑制するだけではなく、回収・貯留する技術も必要となります。これを実現するために、現状は研究開発段階で市場化されていない新技術の導入加速化が求められます。

### 5 事業者支援と市民理解を促進する

製造業が集積する工業都市である本市の特徴的な役割として、国・県・企業とともに「エネルギー多消費型産業のゼロカーボン化」が円滑に進むよう、市民・事業者の相互理解促進のための支援や啓発に努めます。

## 5-2 再生可能エネルギー導入ロードマップ

本市における再生可能エネルギー導入ポテンシャルを基に、再生可能エネルギー発電の導入ロードマップを以下のとおり示します。

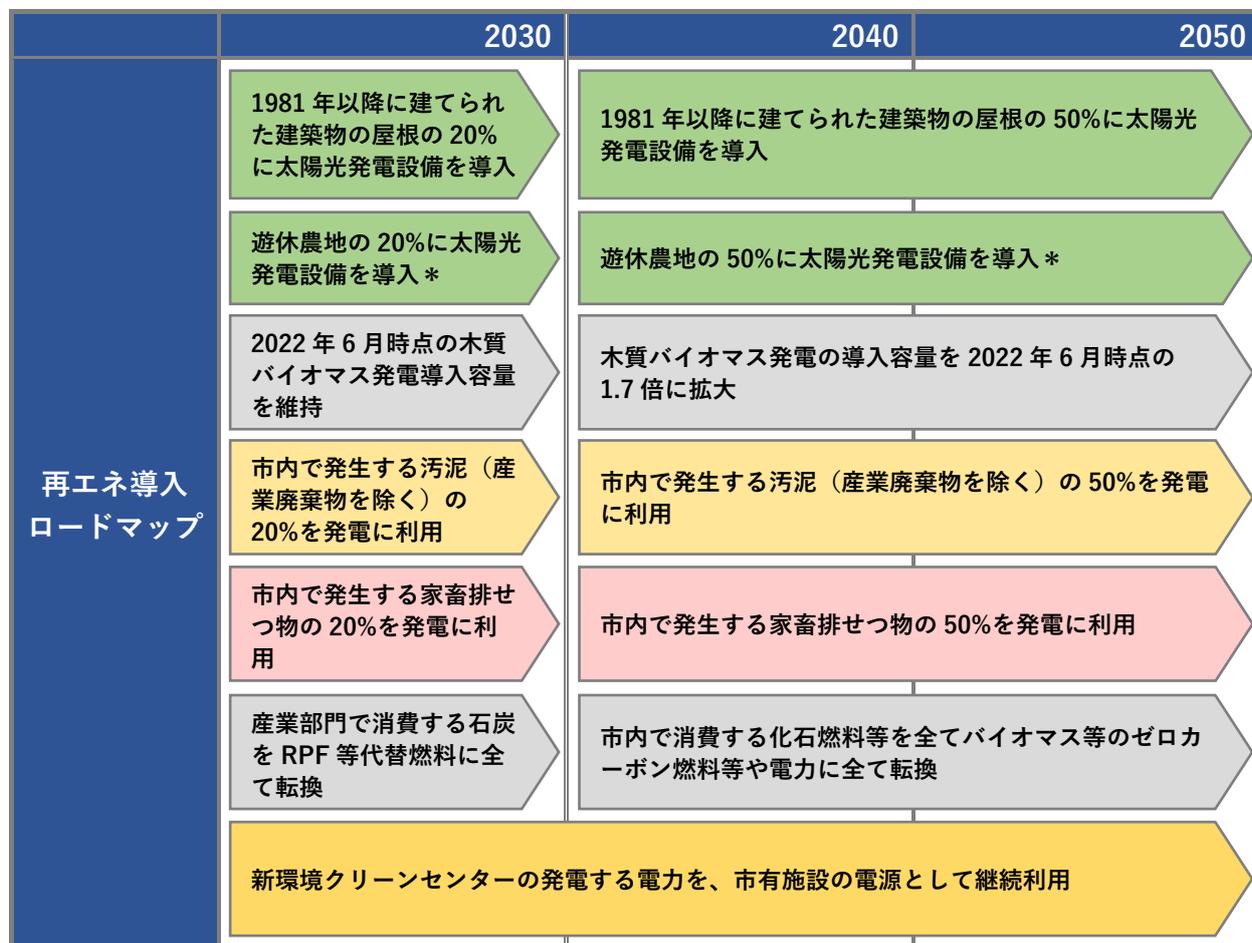


図 5-2 再生可能エネルギー導入ロードマップ

\* ソーラーシェアリングを含みます。

表 5-1 再生可能エネルギー導入目標

項目	単位	2030年度	2050年
住宅用太陽光	導入率	20%	50%
	kW（設備容量）	112,000	280,000
	千kWh（発電量）	140,869	352,173
事業者用太陽光	導入率	20%	50%
	kW（設備容量）	86,000	214,000
	千kWh（発電量）	107,826	269,566
ソーラーシェアリング	導入率	20%	50%
	kW（設備容量）	2,500	6,300
	千kWh（発電量）	3,146	7,864
バイオマス （汚泥、家畜排せつ物）	導入率	20%	50%
	kW（設備容量）	93	234
	千kWh（発電量）	820	2,050

### 5-3 省エネルギー推進ロードマップ

本市における省エネルギー推進（エネルギー消費量の削減）ロードマップを示します。また、太陽熱利用や地中熱利用は再生可能エネルギーであるものの、エネルギー消費量の削減に寄与するため、省エネルギー技術として位置付け、推進ロードマップを示します。

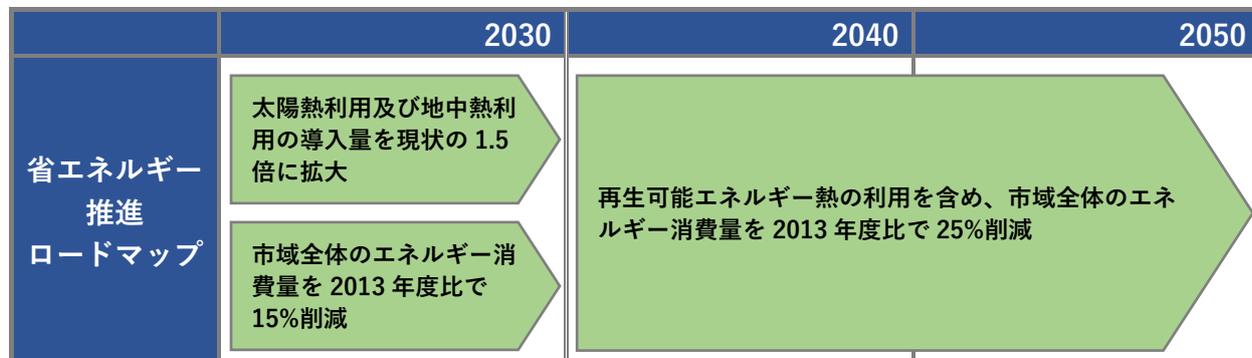


図 5-3 省エネルギー推進ロードマップ

### Column8. 太陽熱温水器と省エネ型給湯器の併用

太陽熱温水器は、エネルギー費ゼロ円で温水を作ることができますが、天気によって温水の温度が変化するため利用者自らが調整する必要があります。

最近、図に示したように、省エネ型給湯器と併用できるシステムが充実してきています。この方法によって、給湯器のエネルギー消費を減らし、必要なときに必要な温度の温水を必要なだけ使うことができます。

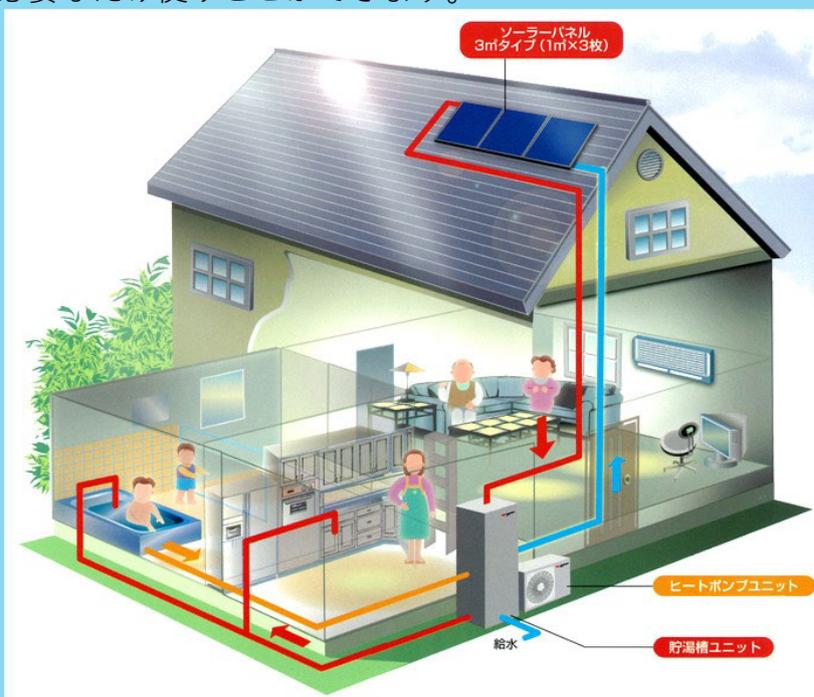


図 5-4 太陽熱温水器と省エネ型給湯器を併用した省エネ住宅イメージ  
 (出典：環境省 中央環境審議会地球環境部会中長期ロードマップ小委員会  
 第7回ヒアリング資料)